

## 【0】はじめに

情勢提起では何よりも、今秋11・7全国労働者総決起集会への1万人結集の持つ歴史的位置をはっきりさせたい。

労働者・学生が社会を変革する主人公であることを否定す一切のブルジョア・イデオロギーを打ち破り、自らの存在と闘いに確信をもって立ち上がろう。

大恐慌が生み出している現実には、資本と労働者の非和解性を隠蔽し、融和できるかのように描くあらゆるブルジョア・イデオロギーを瓦解させている。学生はこの時代を根底的にとらえ、自らの歴史的使命を自覚して立ち上がる存在だ。いかなる学生も、例外なくその力を持っている！

学生は未来の体現者だ。過去に縛られるのではなく、団結をもって歴史を切り開こう。その実践方針は、11・7労働者集会の先頭に学生が立つということだ。

## 【1】菅・小沢＝民主党政権を打倒しよう

### (1) 民主党代表選そのものに怒りを！

現在最渦中にある民主党代表選は、9月14日の投票に向けて菅と小沢が全面激突し、醜悪な泥仕合となつている。大恐慌と国家財政の破綻、そして政治支配の危機に震え上がった支配階級が分岐・分裂し、いかに労働者・学生の決起を押しつぶして支配階級として延命するのをめくつて、腐った権力抗争を繰り広げている。しかし、はっきりしていることは、労働者・学生の誰もが民主党代表選に何の期待も展望も持っていない。

菅も小沢も、大恐慌の深まりと国家財政破綻の危機の中で、支配階級として何の確信も展望も打ち出せず、求心力も完全に喪失している。ただただ自らの政治生命の危機と資本主義・帝国主義の体制的破綻にあえぎ、労働者・学生への攻撃をわめきたてているのだ。これが断末魔の日帝・政治委員会とブルジョアジーの姿そのものだ。

菅も小沢も労働者・学生から既にぶつ飛ばされた輩だ。そんな奴らが、戦争・改憲、首切り・リストラ、消費増税といった超反動攻撃をわめき、競いあつているのだ。断じて許すな！ 代表選そのものがとんでもない攻撃なのだ。激しい怒りを爆発させて、菅と小沢をぶつ倒す闘いに立ち上がろう。危機にのたうち回る日帝・民主党 連合政権をただちに打倒するために、すべての学生は総決起しよう。

### (2) 日本帝国主義の政治支配の危機

菅・小沢は、労働者・学生の怒りと決起に震え上がつていゝる。「ギリシャのようになる」という労働者階級の反乱への恐怖が、彼らの行動を根底で規定している。

昨年の8・30は、半世紀に渡つた自民党政権を叩きつぶした。資本家階級は自らの単独の力で支配することが完全にできなくなり、労働組合のナショナルセンター・連合を政権に

深々と取り込んだ。この民主党 連合体制のもとで、労働者・学生の怒りは押さえ込まれたのか？ 否だ。8・30から1年も経たず、今年6・2で鳩山・小沢をダブル辞任に追い込んだ。続く菅政権も、7・11参院選で大惨敗に叩き落とした。これが労働者・学生の力だ！

とりわけ菅は、「国家が破綻しても良いのか」という国家主義イデオロギーを振りかざし、財政再建策として消費増税を叫んで登場した。これに対し、投票行動という形ではあれ真つ向から拒否を叩きつけ、大敗に叩きこんだ意味は大きい。日帝にとつて最後の財政再建プランであった消費増税は見通しすら立たないところに追い込まれたのだ。

この過程を経てはつきりしたことは、労働組合を破壊し、跡形もなく叩きつぶさずに、労働者・学生を帝国主義支配に組み敷くことなど断じて不可能であるということだ。労働組合破壊をやり抜くことなしに、帝国主義が帝国主義として生き残ることは不可能なのだ。労働組合を解体できていない現状に対する恐怖こそが、菅・小沢を激しく追い詰めている。

全学連大会に結集したすべての学友は、菅・小沢 民主党政権を打倒するために総決起しよう。動労千葉をはじめとする3労組と国鉄闘争全国運動が呼びかける11・7全国労働者総決起集会こそが、民主党政権を打倒し、大恐慌と革命的大動乱に立ち向かう労働者・学生の結集軸だ。1万人結集に向かって最先頭で立ち上がろう。

### (3) 労働運動・学生運動の創造こそ、われわれの回答だ

そして今こそが、労働運動・学生運動の創造の好機だ。

代表選は、労働者階級への攻撃であり、結果がどうなるうとも、民主党の分裂や支配階級総体の分裂となり、その中からより反動的な潮流の登場となる。だからこそ労働者・学生は、民主党・連合政権打倒に総決起していく時だ。

また、菅・小沢の激突とその結果は、連合などの帝国主義労働運動とその指導部を巻き込み、さらなる翼賛化と反動化、連合からの労働者の離反がどんどん進むことになる。それは、民主党・連合政権としての労働者支配、政治支配の大崩壊に行き着く。

情勢の特徴は、これまでのあり方がすべて崩壊していくということだ。資本主義を前提とした運動や組織がすべて破産し、崩壊する過程に入っている。労働者・学生には、労働運動の果てしない屈服と転向に対するものすごい危機感が生まれている。キャンパスで、巨大な学生の怒りが渦巻いている。

問題は、誰が学生・労働者を獲得し、あらゆる分断を突き破つて団結の組織化に勝利するのにある。学生を獲得できる力をつけたものが勝つ。今こそ法大闘争と全学連運動、11月集会派が、6000万労働者・300万学生と固く深く結合し、新たな労働運動・学生運動を創造しよう。民主党・連合政権との対決の中に、労働運動・学生運動の復権、そして学生自治会建設の壮大な可能性がある。それはすぐれて、今秋11・7集会への1万人結集をやり抜く決戦に絞り上げられる。自らの大飛躍をかけて勝負しよう。

## (4) 労働者・学生は自らの党を建設しよう

労働運動・学生運動の復権と一体で、労働者・学生が自らの党を作ることの中に展望がある。

「民主党はダメだが、どうすれば良いのか」という意見がある。これに対して、ラディカルな回答を提示することだ。

それは、労働者・学生がこの社会を変革する主人公であるということを書く労働者党を建設すること以外にない。民主党・連合政権と真っ向対決し、労働者・学生は自らの党を強大に建設し、権力奪取に攻め上ろう。

## 【3】「新成長戦略」＝戦争と大失業、

### 労働組合破壊攻撃を打ち破れ！

## (1) 「第3の道」は、新自由主義の破産と続行だ

日本の資本家階級・菅政権は、大恐慌の深まりと国家財政の危機、そしてこの間の円高・株価下落に直撃され、すさまじい危機に陥っている。その危機を反動的に突破することを狙い、帝国主義としての生き残りをかけて推進しようとしているのが「新成長戦略」だ。

菅政権は、6月18日に「新成長戦略」を「元気な日本」復活のシナリオ」を打ち出した(22日には「地域主権戦略大綱」を閣議決定)。「新成長戦略」は、日本経団連が4月に策定した「豊かで活力ある国民生活をめざして 経団連成長戦略2010」をベースとしている。「7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト」のすべてが資本家階級の利害を体現したものである。

「新成長戦略」は、経団連と民主党政権、連合が運命共同体的に一体化して策定したものだ。連合は、「123兆円の需要と約500万人の雇用を創出するという数値目標が、それを裏付ける具体的な施策とともに示されるなど、雇用政策・社会保障政策の強化と一体となった成長戦略が策定されたことを高く評価する」と「新成長戦略」を絶賛する事務局長談話を発表した。国労や自治労などの組合大会において「新成長戦略」推進の方針を打ち出し、挙国一致体制を作ろうとしている。また大学当局も、「新成長戦略」に完全に屈服し、推進する立場なのだ。

8月30日には「新成長戦略実現推進会議」の設置が決定された。首相を議長とし、経済閣僚、日銀総裁、日本経団連会長、連合会長ら約10人で構成する。

#### \*「新成長戦略」の7戦略分野(6月18日閣議決定)

グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略  
ライフ・イノベーションによる健康大国戦略  
アジア経済戦略  
観光立国・地域活性化戦略  
科学・技術・情報通信立国戦略  
雇用・人材戦略  
金融戦略

#### \*「経団連成長戦略」の6戦略(4月13日)

環境・エネルギー大国戦略  
健康大国戦略  
アジア経済戦略  
観光立国・地域活性化戦略  
科学・技術立国戦略  
雇用・人材戦略

#### \*成長戦略に関する談話(6月21日 連合事務局長 南雲弘行)

「今回提示された戦略には、環境、健康、アジア、観光の4分野で2020年までに123兆円の需要と約500万人の雇用を創出するという数値目標が、それを裏付ける具体的な施策とともに示されるなど、雇用政策・社会保障政策の強化と一体となった成長戦略が策定されたことを高く評価する」

「連合は、働く者の視点から意見反映を行った。その結果、連合の考え方の多くが新成長戦略に盛り込まれた。また、政府の審議会において、地域に根ざした中小企業・社会的企業の活性化や地域・産業を支える人材の確保・育成の重要性を提言し、これらも強く反映された」

「今後は、この成長戦略を如何に実現させるかが重要である」  
「連合は、政府・与党との連携を図り、質の高い雇用の創出を基盤とした安定的な名目成長の実現に全力で取り組んでいく」

戦争と大失業、労働組合破壊攻撃が核心だ

新成長戦略は、戦争と大失業を推し進める大攻撃だ。核心は、労働組合破壊、学生自治破壊である。

「新成長戦略」を規定しているのは、新自由主義がもたらした労働者の怒りと決起であり、それに対する恐怖だ。そのことを示すのが、次の文章だ。

「我々は、過去の失敗に学び、現在の状況に適した政策として、『第3の道』を進む。それは、経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとし、それを成長につなげようとする政策であり、その実現のための戦略が、『強い経済』、『強い財政』、『強い社会保障』の一体的実現に主眼を置く『新成長戦略』である」

新自由主義とは違う「第3の道」があるかのようなペテンを弄し、「雇用確保」「雇用創出」などとうそぶくのは何のためか。新自由主義への怒りが爆発している現実に震え上がりながらも、労働組合幹部を資本家階級の側に取り込み、屈服させ、破産した新自由主義を続行するためにほかならない。

## (2) アジア侵略と戦争

「新成長戦略」は第一に、「インフラ輸出」という全面的なアジア侵略だ。これは、アジア勢力圏化と戦争である。

### インフラ輸出

具体的には、アジアへの商品輸出・資本輸出に加え、原発、新幹線、人工衛星などを含む大規模な「インフラ輸出」に乗り出し、それを企画から建設後の運営・管理まですべて「パッケージ」にしてやるつもりとしている。これを民間大企業と政府・官僚が一体となって推進するという全面的なアジア侵略と勢力圏化の攻撃である。

**\*9つの重点事業 総事業費9000億円。**

マレーシアでの大都市圏上下水道/ベトナムの新国際空港建設  
/石炭火力発電事業/ホーチミン市ペントイン駅周辺地区総合  
開発/公害型産業専用団地の造成/フィリピンでのマニラ首都  
圏南北連結高速道路/インドネシアでの廃棄物複合中間処理施  
設/再生水による上水整備事業

すでに、インドのデリー・ムンバイ間の鉄道敷設と沿線開  
発事業、ASEAN3地域でのインフラ整備と天然ガス資源  
開発との同時進行計画、オーストラリアの上下水道の運営・  
管理事業なども動き始めている。

「アジアのインフラ需要は10年間で年平均68兆円」（経  
産省幹部）

アジアをめぐる争闘戦での巻き返しを狙う

日本は自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）  
の締結で、米欧中に圧倒的に負けており、これを国家と資本  
が絡くるみとなったインフラ輸出で何としても巻き返そうと  
している。だがこれは、米帝および中国スタとの激しい争闘  
戦、全面激突を不可避とする。

こうした中で11月に日本で行われるAPECが焦点になる。  
「新成長戦略」は、APECに間に合わせて打ち出されたと  
も言える。

「2010年秋までに「包括的経済連携に関する基本方針」  
を策定」

「APECをホストする機会を通じて、アジア太平洋を大  
く包含するFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築  
のためのあり得べき道筋を探索するに当たって強いリーダー  
シップを発揮する」

日帝の全面的な「インフラ輸出」は、アジアをめぐる争闘  
戦を激化させる。この中から、日帝の戦争・改憲に向けた反  
動的な衝動が噴出ししている。

菅首相の私的諮問機関である「新たな時代の安全保障と防  
衛力に関する懇談会」（新安保懇）は重大だ。問われている  
のは、新たなアジア侵略と戦争を許すのか否かということだ。  
そもそも、「インフラ輸出」による海外権益の確保は、  
帝国主義による侵略そのものであり、常に戦争と一体で  
行われてきた。例えば、かの満州鉄道はいかなる目的で  
つくられたか？ 次を見れば鮮明だ。

**「満州経営策梗概」**

戦後満州経営唯一の要訣は、陽に鉄道経営の仮面を  
装い、陰に百般の施設を実行するにあり。

是の要訣に随い、租借地内の統治機関と、獲得せし  
鉄道の経営機関とは、全然之を別個のものとし、鉄道  
の経営機関は、鉄道以外豪も政治及軍事に係せざる  
如く仮装せざるべからず。

租借地の統治機関は、目下詮議中の遼東総督府を以  
て之に充つ。

鉄道の経営機関として、別に満州鉄道庁を起し、政  
府直轄の機関とし、鉄道の営業、線路の守備、鉱山の  
採掘、移民の奨励、地方の警察、農工の改良、露国及

清国との交渉事件並に軍事的諜報勤務を整理せしめ、  
兼て平時鉄道隊技術教育の一部を担任せしむべし。

連合の先兵化

重大なことは、連合などの労働組合が「東アジア共同体」  
構想を全面的に支え、推進していることだ。

自動車総連出身の直嶋正行経済産業相は、8月下旬、東京  
電力などの電力会社と日立製作所など原発メーカーのトップ  
らとベトナムを訪問し、原子力発電所建設のセールスを行っ  
た。その後、ASEAN（東南アジア諸国連合）関連の経済  
相会合に出席し、総額25兆円にのぼるアジアのインフラ計画  
「アジア総合開発計画」を16カ国で了承した。さらに「東ア  
ジア共同体」の構築へ向け、16カ国の経済統合に向けた行動  
計画の原案を示した。

連合は、8月19日、「エネルギー政策に関する基本方針」  
を初めて策定し、原発の新增設を「着実に進める」立場を鮮  
明にした。19日の会見で、南雲事務局長は、「これまでより  
踏み込んだ方向性が出た」と述べ、特に「途上国への原子力  
技術や人材開発支援、IAEA（国際原子力機関）への貢献  
を通じて原子力の平和利用、核不拡散に貢献する」という立  
場を強調した。

また、連合は、BRICSの体制内労働組合幹部を集めて  
9月15日に講演会・パネルディスカッションを行い、既成労  
組と対決して闘いが爆発するBRICSの労働運動を体制内  
的に抑え込むことに全力を挙げていこうとしている。帝国主  
義労働運動としてリーダーシップを発揮して、世界の労働者  
階級の決起を叩きつぶす役を買って出ているのだ。連合打倒  
の意味がどれほど決定的か！

侵略と戦争の手先へとひた走る連合を打倒し、闘う労働組  
合を復権することが絶対に必要な。戦争を阻止する展望は、  
動労千葉と11・7の1万人結集にある。11月総決起で、「東  
アジア共同体」構想もろとも「新成長戦略」を粉碎しよう。

**\*講演会 BRICS諸国における労使関係の新たな潮流**

↳持続可能な経済発展における労働組合の役割

連合 総合国際局長

ブラジル中央統一労働組合（CUT）顧問

ロシア独立労働組合連盟（FNPR）国際局長

インド全国労働組合会議（INTUC）

タミナルド州支部事務局長

中華全国総工会 国際連絡部処長

南アフリカ全国金属労働者労働組合（NUMSA）国際担当

**(3) 非正規職化・道州制**

「新成長戦略」は第二に、9割の労働者を非正規にする大  
攻撃であり、労働組合的団結を根絶やしにするものだ。

「500万人の雇用創出」とは、公務員労働者360万人  
への全員解雇・選別再雇用で非正規職化を推し進めるものに  
他ならない。それが「新しい公共」「地域の活性化」といつ  
た美名に隠れ、道州制攻撃として狙われているのだ。ここで  
も核心は、労働組合を破壊し、全面的に屈服させることが前  
提であり、それなしに貫徹しようものではない。

公務員大攻撃、道州制を粉砕しよう

2012年施行の公務員制度改革と人事院勧告制度の廃止で狙われていることは何か。8月3日の予算委員会での発言がそれを示している。

「生首をバサツと切る」「能力主義、成績主義を徹底させていく」

「民間並みのリストラ、人員整理ができるように」「できる悪い人には給与を3分の1、4分の1に。総体的には給料を下げる」

「早く生首が切れるような、リストラできるような法改正を」

これこそが「新成長戦略」、「公務員制度改革」の本性だ。そして、連合・自治労はブルジョアジーの手先となって推進役をかってでているのだ。

「正規・非正規の均等待遇のために正規・非正規の賃金シェア（分かち合い）に大胆に取り組む。人勤の削減原資を非正規に配分する」

（8・26に開かれた自治労徳島大会での徳永委員長発言）

社会保険庁の解体、一旦全員解雇こそ公務員大攻撃の突破口だった。09年1月の社会保険庁解体での、全員の分限免職も居直っているのが民主党政権だ。さらに、2012年に、現在の年金機構が解散し、再びの全員解雇・選別再雇用で首切り・労組破壊が徹底的に行われようとしている。

また、「幼保一元化」と「子ども園」設置は、保育労働者30万人の全員解雇と非正規職化を狙うものだ。その次は間違いない小中高校の民営化・外注化と非正規職化に行き着く。

公務員の雇用保障を解体し、非正規雇用化する攻撃は、全労働者・学生への重大な攻撃だ。これは、単に労働条件が悪くなるからとか、学生の就職口が狭くなるからという次元の話ではない。資本家と労働者の力関係を根本から大転換する攻撃であり、社会のあり方そのものを根本的に変えてしまう攻撃だ。何よりも、労働組合解体攻撃だ。絶対に粉砕しなければならぬ。

国鉄分割・民営化と労働者派遣法

ブルジョアジーは、戦後帝国主義の高度成長が終わった1970年代中葉以降、労働者階級との歴史的な力関係を変えざる以外に生き延びることができないと決断した。そこから、賃金・雇用、労働運動の存在をめぐって、ブルジョアジーの生き死にをかけた力関係の歴史的な大転換の攻撃が始まる。それが、戦後労働運動の中軸であった国鉄労働運動解体を狙った国鉄分割・民営化攻撃であり、それとセットで制定された労働者派遣法だった。

ブルジョアジーは、それまでとまったく違う雇用体系として労働者階級に非正規雇用を強制してきた。すなわち、資本にとって必要な時に雇い、いらなくなれば放り出す。賃金も正規雇用の半分以下。年金や健康保険の使用者負担も免れる。非正規雇用とは、労働者階級が数百年の階級闘争の中で獲得してきた雇用の歴史的な条件を根底から覆した雇用形態である。それは、資本家階級の側が終身雇用と年功賃金というそれな

りに「安定」した労働者支配を自ら突き崩して、強烈的な階級闘争を通して強行してつくりだしたのだ。

国鉄分割・民営化は、国鉄労働運動をつぶして労働組合的団結を解体する攻撃であった。労働組合の既成指導部がこの攻撃になすすべなく全面屈服し、89年に総評というナショナルセンターが解散し、連合が結成された。当時の首相・宮沢喜一は、「抱きしめてほおずりたい」と表現して、闘わぬ労働組合「連合の結成を喜んだ。連合は、資本のリストラ、合理化、賃下げに全面協力し、非正規化に全面協力してきた。資本の利害を全部丸呑みし、資本と完全に一体化して労働者に押しつけていくという世界にも稀有な帝国主義労働運動が連合である。

民営化・外注化をとおして非正規職化を強行

正規職労働者のリストラと非正規職労働者の激増は、外注化・民営化・分社化をとおして強行された。それらはすべて連合の協力の下、労働者の怒りを徹底的に抑え込むことで成り立ってきた。

NTTは、84年当時に30万人以上いた社員が、03年には3万6千人にまで減った。満50歳で全員に退職届を書かせるというようならめな脱法行為をも使って、徹底したリストラ・首切り・転籍を推し進め、正規雇用は10分の1に減らされた。そして、479社（08年）に及ぶ分社化と外注化を通して、正規職労働者は膨大な非正規職労働者に置き換えられ、雇用と賃金がとことん破壊されていった。

84年には正規雇用が3333万人で非正規雇用は604万人、労働者全体の15.3%だった。それから25年たった今年の4月の調査では、正規雇用が3339万人で非正規雇用が1743万人と34.3%を占め、3分の1をはるかに超えている。この25年で約3倍に激増している。

95年日経連プロジェクト報告

日経連は、95年に、労働者の9割を非正規雇用にせよという「新時代の日本的経営」報告を発表。戦後の日本の雇用形態であった終身雇用制・年功賃金制を解体し、労働組合を解体することを宣言。労働者を「A 長期蓄積能力活用型グループ」、「B 高度専門能力活用型グループ」、「C 雇用柔軟型グループ」に3種類に分類して全体の90%を「C」にするとした。これにに応じて、資本家は正社員の首を徹底的に切り、非正規雇用に置き換え、成果主義・能力主義を導入し、賃金を抑え込んできた。政府・自民党は規制緩和と称し、労働法制の改悪に次ぐ改悪を重ねた。

それらすべてを支えてきたのが連合である。連合は、各種の審議会や諮問機関に参加し、規制緩和・民営化を容認してきた。今日の労働者の現実が生み出された一切の原因は、労働組合幹部が国鉄分割・民営化に屈服し、非正規職化に全面協力してきたことだ。

2012年公務員制度改革、道州制

今日、大恐慌の深まりと国家財政破綻にあえぐ日帝ブルジョアジーは、今度は2012年公務員制度改革、道州制360万公務員労働者の全員解雇・選別再雇用をとおして、正規職

の雇用保障を完全に解体し、階級的力関係の反動的な大転換の攻撃をやるうとしていたのだ。そのために、国鉄闘争の解体を狙った4・9政治和解の大攻撃が行われた。「新成長戦略」はこれと完全に一体だ。

その核心は、公務員の雇用保障の粉碎だ。それは、戦後の社会のあり方を根本から一変させる攻撃であり、国鉄分割・民営化を超えるような階級的力関係の大転換を狙う。それをもって、95年の日経連報告が言うように全労働者の9割を非正規化し、正規であっても簡単に解雇できるような状況を作り出す攻撃だ。

動労千葉と11・7の1万人結集に展望がある

ブルジョアジーによる労働者支配の最大の武器は労働力の商品化そのものにある。これを打ち破る力は、労働者が階級的に団結し、労働組合が断固闘うことで、商品として分断されるあり方そのものを廃止する中にある。

動労千葉は、こうした闘いを職場生産点で展開し、資本家の全体重をかけた攻撃に打ち勝ってきた。国鉄分割・民営化攻撃の大攻撃に対して、動労千葉は2波のストライキに立ち、労働組合解体攻撃を打ち破った。この動労千葉と1047名解雇撤回闘争の存在が、連合に対する対抗基軸を形成してきた。これを解体することなくして、ブルジョアジーは次の攻撃に進めないという力関係を強制してきたのだ。

JR東日本全体の4・1外注化を阻止するという勝利をかちとった。労働組合が協力しなければ、民営化・外注化・非正規化は粉碎できることを示したのだ。

その地帯をもって、国鉄闘争の解体を狙った「4・9政治和解」への大反撃に立ち上がり、国鉄全国運動がスタートした。「4・9政治和解」は、1047名解雇撤回闘争を解体し、戦後労働運動を解体する攻撃であると同時に、労働組合的団結を根こそぎ絶滅していく攻撃だ。連合を使って全労働者に対して戦争・改憲、首切り・非正規職化の攻撃を押し進める攻撃だ。

この4・9政治和解と真つ向から対決して、動労千葉が国鉄全国運動を呼びかけた。動労千葉と11・7にこそ、新自由主義を根底から打ち破り、連合を打倒する新たな労働運動・労働組合を登場させる大展望がある。新自由主義粉碎、「新成長戦略」粉碎を掲げ、11・7労働者集会に大結集しよう。

## (4) 大学が国家の危機を叫び、新成長戦略を推進

「新成長戦略」は、大学を徹底的に帝国主義ブルジョアジーの利害と一体化させていくものである。

大学がアジア侵略と戦争に動員されるということだ。また、学生への団結破壊と分断に拍車がかけていく。そして、国家主義イデオロギーが大学から一挙に噴出していることは重大だ(「新成長戦略」の原動力は強い大学)。

大学の戦争協力と対決し、一切の分断を拒否し、学生が商品とされるあり方を根本から打ち破ろう。大学・教育が学生を支配するという転倒に怒りを叩きつけ、学生自治を復権しよう。

### \* 「新成長戦略」からの引用

「大学改革の加速」  
「ベンチャー創出や、産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を」  
「他国の追従を許さない先端的研究開発とイノベーションを強力かつ効率的に推進」  
「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成」  
「グローバル人材の育成と高度人材等の受け入れ拡大」

### \* 「新成長戦略」の原動力は強い大学(7月14日)

国立大学協会・日本私立大学団体連合会

「『国立大学法人運営費交付金』及び『私立大学等経常費補助』は、平成23年度概算要求枠での削減対象から除外すること!! 大学予算の一律削減は、人材養成・学術研究の中心として、成長の原動力をなす我が国の知的基盤(大学)を破壊し、国家の危機を招来する!!」

「菅内閣の下で策定された『財政運営戦略』と『新成長戦略』が目指す『強い経済』、『強い財政』、『強い社会保障』は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです」

「大学は、『持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成』(『新成長戦略』より)の欠くべからざる土台」

「過酷な削減を行うことは、我が国の成長の原動力である大学の存立を危うくするものであり、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしかない我が国においては、まさに国の将来を危うくする致命的な施策となります」

## (5) 新自由主義を根底から打ち破る11・7

階級闘争の高揚と革命への恐怖から生まれた新自由主義

新自由主義をとらえるときに決定的に重要なことは、徹頭徹尾、帝国主義の危機と労働者階級の決起への恐怖の中で登場した政策であるということだ。

1930年代のニューディール政策は、それ自身では世界大恐慌を解決できず、第2次世界大戦を引き起こしていった。

30年代の特徴は、階級と階級の内乱的激突が激しく闘われたということである。アメリカ労働者階級はゼネストを始めとする闘いに立ち上がり、まさに大恐慌を革命に転化することが日程にのぼる中で、ルーズベルト政権がとった政策は、労働指導部を体制内に取り込むことで革命を阻止するというものだった。これにスターリン主義が屈服することで30年代階級闘争は歪曲・圧殺され、第2次世界大戦に行き着いた。

しかし、第2次世界大戦直後から、戦勝国のアメリカにおいてさえも、戦後革命の闘いが激しく巻き起こる。これに対する危機感から、新自由主義の最初の萌芽が作られた。そして、60年代のベトナム反戦闘争と公民権運動の高揚、そしてベトナム戦争の泥沼化と歴史的な大敗北という形で戦後の階級支配・世界支配が崩壊し、さらに米帝の没落と財政赤字の拡大の中で71年に金・ドル交換停止、74・75年恐慌が爆発し、アメリカ帝国主義を基軸とする戦後の帝国主義世界体制が崩壊過程に突入していく中で、新自由主義は帝国主義の延命策として本格的に採用されていった。その核心は、30年代第2次大戦までの階級支配のあり方が根本的に行き詰まり、労

働組合を体制内的に認めるといふあり方から、労働組合そのものを絶滅対象にするという転換であった。

核心は、労働組合破壊である

資本家階級と労働者階級との階級決戦・階級闘争こそが核心問題である。

新自由主義を押し進めたレーガン・サッチャー・中曽根は何をやったか。レーガンは、1981年のPATCO（連邦航空管制官労組）のストライキに対する全員解雇を行った。サッチャーによる炭鉱労組の破壊、中曽根による国鉄労働運動の破壊が新自由主義の突破口をなしている。労働組合破壊こそが最大の核心であり、規制緩和と民営化、外注化をとおして労働組合的団結を破壊し、階級意識を一掃して階級力的関係を転覆していくという攻撃だ。

労働組合が団結を固めて闘えば、新自由主義は粉碎できる

動労千葉の闘いがそのことを示している。動労千葉は、労働組合破壊を狙った国鉄分割・民営化を打ち破った。そして、今年4月には、JR東の業務外注化攻撃を阻止する勝利を勝ち取った。新自由主義の核心としての民営化・外注化に真っ向から闘い、勝利している地平はとてつもなく大きい。これが、11月労働者集会在新自由主義と闘う全世界の労働者の希望となり、結集軸となっている根拠だ。新自由主義によって作られた全現実を根底から変える展望は、動労千葉と11月労働者集会にある。

新自由主義の歴史を全て覆す11・7へ！

学生が「教育の民営化」を粉碎し、政治闘争に立ち上がる  
ことが、新自由主義を根底から吹き飛ばす力だ。

新自由主義は、狭い意味での経済政策ではなく全社会のあり方を作り変えていく運動だ。社会の構成員、一人ひとりのあり方、意識を徹底的に変える非常にイデオロギッシュな攻撃としてある。サッチャーは、「精神革命」を呼号し、教育改革に最大の力を注いだ。中曽根は国鉄分割・民営化とともに、教育改革に手をつけた。

「教育改革」をとおして学生を徹底した競争・分断に叩き込み、階級意識を解体していくことが、全社会に新自由主義を貫徹していくための重大なテコとなっているのだ。それは、具体的には学生自治の解体、学生運動の圧殺をとおして学生の階級意識を解体し、階級的な団結を破壊していくものとして進められる。法政大学の掲げる「自立型人材」というのはまさにそれである。

こうした団結破壊・分断の攻撃と真正面から対決し、学生が政治闘争の主体として立ち上がっていくことこそ、新自由主義を根底から打ち破っていく力である。学生が商品としての地位におとしめられる現実を拒否し、「新成長戦略粉碎！ 帝国主義戦争阻止！」を掲げ、ストレートな反戦政治闘争に立ち上がったときに、新自由主義の全歴史を否定し覆すことができる。闘う労働者・労働組合と連帯して、学生は11・7の先頭に立つ。

## 【4】世界大恐慌の激化、戦後世界体制の崩壊

### (1) 世界大恐慌の深まりと争闘戦の激化

時代を根底で規定しているのは、世界大恐慌の深まりだ。

大恐慌は、金融危機から国家財政の危機へと進展し、それらすべてが重なりあいながら、帝国主義間・大国間の激しい争闘戦に突き進んでいる。今や「通貨切り下げ」戦争という形のむきだしの保護主義、争闘戦が決定的に激化している。米帝によるドル安誘導は、日帝経済を円高・株安で締め上げる激しい「為替戦争」として行われている。

9月8日の円相場は、1ドル＝83.34円という15年3カ月ぶりの歴史的な円高まで上昇した。また、円高警戒感から輸出関連株を中心に株はどんどん売られ、9日の日経平均株価は前日比200円以上も下げる大幅安となった。

日帝・財務相は、9200億円の追加経済対策を行うと表明しているが、円高に全く歯止めがかけられない状況だ。

円高・株安は、日帝企業の壊滅的崩壊をもたらす。リーマン・ショック以降、現在まで円が9.7%上昇、反対にドルは2.8%、ユーロは2.9%下落した結果、日本製造業の売上げ高は、年率換算2兆円減少し、米は9000億円、欧州は8000億円増えている。日帝企業は、資本の海外移転を激化させ、すさまじい国内の空洞化、大失業を進行させている。「円高に伴い、生産を日本国内からアジア諸国に移す動きが止まらない」(8・25 北海道新聞)

全労働者へのさらなる非正規雇用の拡大と、全面的なアジア侵略を押し進め、さらなる激しい争闘戦と戦争に向かう以外にない。

### (2) 米帝経済が減速局面、「二番底」へ

その背景にあるのは、大恐慌の最大の震源である米帝経済が、完全に減速局面に突入しようとしていることだ。この間、膨大な財政投入や住宅減税などを行ってきたが、それは一時的なカンフル剤にすぎず、その効果が切れるとき恐慌はさらに巨大な進化・激化を遂げていく。

米帝経済の没落と財政赤字の天文学的拡大は、すでに71年の金・ドル交換停止で「基軸通貨」としては擬似的存在に転落しているドルの大暴落を確実に引き寄せる。ドル暴落という大恐慌の真の奈落に向かって、世界経済は突き進んでいる。

こうした中で、重大なことは米帝・オバマが「5年間で輸出2倍化」という戦略を打ち出し、日本・中国・インドを名指しに保護主義、争闘戦にうってでることを宣戦布告し、それが通称戦争、為替戦争、資源争奪戦争、勢力圏形成の策動として噴出していることだ。帝国主義が保護主義に走ることは世界経済の崩壊であり、それだけは絶対に防がなくてはならないと、帝国主義者自身が言ってきたことだ。

「保護主義に訴えることは、過去の例が示すように、いったん開いたら全ての報復措置がとびだすまで閉じることがほとんど不可能な、パンドラの箱を開けることになるだろう」(1947年OECD報告)

帝国主義は、大恐慌の中でのたうち回り、自らの存立基盤であった世界経済を自ら破壊していくに至った。世界大恐慌と分裂化・ブロック化の最後の帰結は戦争だ。帝国主義を倒さない限り、すさまじい侵略戦争、帝国主義間戦争、第3次世界大戦へと発展していく。帝国主義に理性などない。帝国主義は、自らが倒すか倒されるかの危機に追い詰められるときに、間違いなく戦争にうつたえる。とりわけ、基軸帝国主義である米帝がドル暴落によって世界支配を完全に失陥するとき、最も凶暴な戦争に突入していく。それは、全世界に労働者・学生の階級闘争の高揚と革命的情勢を作り出す。ここで労働運動をめぐる攻防に勝ち抜くならば、戦争前夜においてプロレタリア革命を次々と叩きつけ、帝国主義の世界支配を打ち倒していく胸躍る時代の到来である。

欧州危機の進行・激化。中国バブル崩壊も切迫している。大恐慌が戦争に突き進むのが、革命に転ずるかの決着が、2010年代初頭階級決戦にかかった。その挑戦権をつかみとるのが、11・7労働者集会への1万人結集だ。絶対にやり抜こう。

### (3) 戦後世界体制の完全な崩壊

今、眼前で進行している事態をより本質的に把握していく。「あのない大恐慌」という意味を、とことんはつきりさせることが重要だ。

現代世界を根底的に把握する

帝国主義は、19世紀末の大不況下で独占の形成と金融資本の確立、および世界分割の完了を経て登場した。帝国主義は、労働者階級の内乱と革命への恐怖の中から生まれた。

この帝国主義段階は、レーニンが指摘したように「死滅しつつある資本主義」「プロレタリアートの社会革命の前夜」「社会主義への過渡」である。1917年ロシア革命によって世界革命への過渡期の突破口が現実には切り開かれた。

しかし、ロシア革命と国際共産主義運動は、スターリンの一国社会主義路線と平和共存政策の方向に変容される。資本主義から社会主義への移行の時代が切り開かれながらも、それが世界革命に向かって前進していくのではなく、「平和共存形態」に歪曲され、世界革命が圧殺されてきた。

帝国主義は、その基本矛盾を大恐慌と戦争として大爆発させ、1930年代の戦中・戦後をとおして全世界に革命的情勢が生まれるが、これをスターリン主義が徹底的に裏切り圧殺し、また社会民主主義を始めとする体制内勢力が屈服・協力することをとおして、帝国主義はかろうじて生き延びた。

戦後革命の圧殺の上に生き延びた帝国主義は、米帝の圧倒的で絶対的な力を軸に、戦後帝国主義世界体制を形成。しかし、それは29年恐慌と30年代のブロック経済を本質的に乗り越えたものでは断じてなかった。それは一方で対ソ・対スターリン主義という形をとった反共軍事同盟であり、他方でドル・ポンド体制による世界経済の擬制的統一の下で、国家独占資本主義的な政策を展開し、帝国主義の歴史において特異な戦後発展を遂げていく。しかし、基軸帝国主義である米帝に全矛盾が集中し、米帝の没落が進行。そしてついに、71年金・ドル兌換制の廃止と74 75年恐慌を画期として戦後

発展は終焉。 統一と成長 から 分裂と不況 へ。

国家独占資本主義的な階級支配のあり方が破産。ここから新自由主義による階級支配の転換と金融バブルの極限的な膨張へ。

90年ソ連スターリン主義崩壊を画期として、帝国主義の矛盾が直接的形をとって爆発していく。また、新自由主義は、スターリン主義体制をも巻き込んで展開される。

新自由主義は金融バブルを肥大化した挙句、その極点でサブプライムローンの崩壊を引き起こし、世界大恐慌の爆発へと至った。今次の世界大恐慌は、新自由主義の総破産であり、帝国主義の戦後体制が完全に生命力を失い、根底的に崩壊を開始したということだ。

帝国主義は完全に生命力を失った

帝国主義は基本的に延命したがゆえに、帝国主義の基本矛盾から絶対に逃れることはできず、その危機を爆発させるに至った。

帝国主義の基本矛盾とは何か。ひとつは、「過剰資本・過剰生産力」問題の激化だ。どれほど資本を拡大しようとも市場には限りがあり、資本が飽くなき利潤を追い求めようとしても必ず「過剰資本・過剰生産力(=生産能力の過剰を伴った生産物の過剰による利潤率の低落)」という状態に突き当たる。それはただちに世界経済の分裂化・ブロック化を引き起こし、29年型世界大恐慌を引き起こしていく。

そして今ひとつは、帝国主義体制の危機であり、大恐慌と世界経済の分裂化・ブロック化の中で帝国主義は世界戦争に踏み出しても支配を維持しようとする。

大恐慌が爆発し、ドル暴落が現実には迫る中で、米帝を先頭に保護主義と争闘戦の激化へとひた走っている。これは、通貨をとおした世界経済の統一を自ら完全に破壊していく過程でもある。帝国主義が存立するための必要不可欠の土台をなす世界経済自体が崩壊し、どこまでも縮小・分裂し、その極点においてドル暴落と世界戦争という最大の矛盾が爆発していくのだ。帝国主義が生き残るためにあがけばあがくほど、そこに向かって突き進んでいく以外にない。もはや資本主義・帝国主義は一つの体制として、人間社会として完全に終わったということだ。

全世界の労働者・学生に問われているのは、1917年ロシア革命を引き継ぎ、今度こそスターリン主義をのりこえて、帝国主義を完全打倒するプロレタリア世界革命を達成することだ。世界の労働者と団結し、「大恐慌を革命へ」を貫き、11・7労働者集会1万人結集をかちとろう。

### (4) 大恐慌 大失業・戦争を革命へ

過剰資本・過剰生産力と大失業

帝国主義は、74 75年恐慌で 過剰資本・過剰生産力を露呈した。そこから、新自由主義と世界的な金融自由化のもとで、実体とかけ離れた巨大なバブル経済を連続的に発生させることをごまかしてきたのだが、サブプライムローン危機の爆発とリーマン・ショックを契機とした大恐慌の爆発・進展はとてつもない過剰資本・過剰生産力を一気に公然と暴露した。これは、資本主義・帝国主義がそれ自身では解決する

ことのできない歴史的事態だ。

大失業の現実はずさまじい。米労働省が9月3日に発表した8月雇用統計で、失業率は9.6%に悪化。非農業部門就業者数は前月比5万4千人減となり、3カ月連続減少した。全米では1500万人が失業したままだ。

とくに、長期失業者が増えている。日米とユーロ圏の6カ月以上の長期失業者は、09年10〜12月平均で1624万人（08年の1.7倍）、さらに10年1〜3月期は1700万人にまで増大した。この長期失業者が失業者全体の約50%を占める。つまり日米とユーロ圏の完全失業者の総数は、すでに3400万人にも達する。

巨大な生産能力が社会にあるにもかかわらず、そうであるがゆえに生産の担い手である労働者が働くことができない。これが資本主義社会の末期の姿だ。

なぜこんなことがおきるのか。資本主義社会においては、労働者は資本にとって利潤を生み出す限りでしか生存を認められない搾取材料＝商品であり、労働者の生み出した生産物が、資本となって労働者を支配する社会だからだ。

**\*大恐慌・大失業は「学生がどうにかできるものではない」について。**

学生と討論して、こういう意見を聞くことがある。ブルジョアマスコミや資本主義を前提とする経済学の一切は、恐慌を自然現象や景気変動のサイクルであるかのように描き、労働者・学生に絶望と諦めを組織する。これを徹底的に打ち破ろう。

恐慌の真の原因は賃労働と資本の関係そのものにある、資本主義という体制の限界を示すものが恐慌である。そもそも資本主義という社会は、恐慌＝全生産の破壊をとおしてはじめて資本の利潤追求にとって過剰な商品が社会にあることを自覚する。恐慌は、資本主義にとって不可欠の運動である。

資本主義においては、社会的生産を担っている労働者・学生が商品化され、一切の人間としてのあり方を否定され、生産力に支配されている。これが恐慌を引き起こすのであり、資本主義・帝国主義に恐慌を解決する力は絶対がない。人間存在が自らの生産力を支配していくことのみが恐慌に対する真の解決だ。その力は、資本主義と真つ向から闘い、労働者・学生があらゆる分断支配を打ち破って階級的団結を形成していく中にある。

### 分裂・ブロック化と帝国主義戦争

大恐慌下において、帝国主義の戦争との対決がいよいよ重大なテーマとして押し上げられてくる。

大恐慌の爆発・進展は、分裂・ブロック化と戦争を不可避とする。重大なことは、大失業の現実をもてこにしなから、「雇用確保のため」と称して、排外主義と戦争に労働組合を動員していくことで、戦争が現実のものとなっていくということだ。そして、一切は労働組合が戦争に屈服するか否かで決まる。決定権は、労働組合が握っているのだ。

体制内派の屈服を打ち破り、新たな労働運動・学生運動の潮流が労働運動の主導権をとること、そして国境を越えた労働者の団結を作り出すことが、帝国主義戦争を阻止し、革命をぐいぐいと引き寄せていく。

### 北朝鮮侵略戦争阻止！

大恐慌の深化とアフガン・イラク戦争の破産と敗北の中で、米帝はいまや決定的にアジアにシフトしつつある。

米帝は、帝国主義の世界支配をかけたものとして、イラク・アフガン侵略戦争にのめりこんできた。アフガニスタン侵略戦争は、完全に泥沼となり、どれだけが無差別虐殺を繰り返してもアフガン民衆を制圧・屈服させることができず、敗北に叩き込まれている。米軍自体の崩壊も始まっている。こうした現実の中で、米帝は、中東からの兵力を一定程度、撤退・縮小させても、アジアをめぐる大戦争に向けて構えるという決断をしている。それは、北朝鮮スターリン主義の体制崩壊を狙って、南北朝鮮を軍事制圧するというとつもない戦争である。同時にそれは、アジアの支配圏をめぐる中国スターリン主義との軍事的衝突をもはらんだものである。

オバマは、「アメリカを先頭に世界は核廃絶に向かっている」とのペテンを振りかざし、それに従わない北朝鮮に対しては、核戦争をしかけることが正当化されるといって、いとも容易く北朝鮮侵略戦争を狙っている。そして実際に、軍事演習で激しい重圧・戦争挑発をしかけているのだ。9月5日〜9日まで黄海で、北朝鮮の潜水艦への対応を中心とした米韓合同軍事演習を行っている。これに対して、中国スターリン主義は軍事的対抗を激化させ、朝鮮半島をめぐる一触即発の戦争危機が作り出されている。

北朝鮮侵略戦争は、アメリカ革命、韓国革命を覚悟しなければ発動することはできない。沖縄労働者人民の米軍基地撤去・日米安保粉砕の闘いは、どこまでも発展していく。11月総決起で米日韓労働者の国際連帯を発展させ、沖縄米軍基地撤去・安保粉砕の大闘争を爆発させよう。

### 沖縄・安保が重大な焦点に

沖縄労働者階級の怒りは、基地と安保を全面的に解体し、帝国主義を打倒するまで絶対にやむことがない怒りだ。

米帝と日帝は、第2次世界大戦後、沖縄を全島丸ごと「基地の島」として米軍による軍事監獄的な支配の下に置いてきた。そして、アジアや中東への米軍の最前線出撃基地、核基地として一切の矛盾を集中してきた。これに対する積もりにも積もった怒りが噴出してきているのだ。

95年の米兵による少女暴行事件を受けて、沖縄労働者人民は、基地と安保への怒りを爆発させ、10万人県民大会に立ち上がった。この怒りが日米安保を粉砕する勢いで爆発したことに震え上がった米帝と日帝は、「普天間の全面返還」方針を打ち出した。しかし、それは、実際の戦争に使える最新鋭の基地を作るという方針だった。これに対する不屈の新基地建設阻止闘争が展開され、現在にいたるも新基地建設は阻止されてきた。しかし、米帝と日帝にとって、辺野古への新基地建設は絶対に必要である。

「県外・国外移設」を公約に掲げ、首相の座についた鳩山は、辺野古に基地を建設するという日米合意を行い、沖縄労働者人民の激しい怒りを受けて打倒された。民主党政権は、あくまで辺野古への新基地建設強行を狙っている。11月APERCと日米首脳会談で、新基地の工法など具体案の最終決定を強行しようとしている。11月に向かって、沖縄労働者人民

の怒りが爆発していくことは不可避だ。

沖縄の怒りと団結して、普天間基地撤去・新基地建設阻止、安保粉砕・日帝打倒を掲げ、11・7と、APEC・日米首脳会談粉砕の11月総決起に攻め上ろう。

### 三里塚

「新成長戦略」の下、アジアへの国家あげての侵略と軍事力の形成は、三里塚闘争破壊攻撃と一体である。労働者・農民・学生の団結こそ三里塚闘争に勝利する力だ。

10・10 三里塚現地全国集会へ

### APEC

11・13 14 横浜APECは、「東アジア共同体」構想に向けて、アジア侵略と争闘戦が激しく進められる会議だ。各国で労働者を搾取・収奪し、労働運動の圧殺を目論む支配者どもの頭目が集まるつととしている。

日本の労働者・学生は、アジアと世界の労働者人民との連帯にかけて、APEC首脳会議粉砕！ 「新成長戦略」粉砕！を掲げ、11・7労働者集会1万人結集に総決起しよう。

## (5) 世界史は1930年代的な革命的大激動へ突入

### 30年代階級闘争

大恐慌の爆発・激化は、全世界で階級と階級の内乱的な激突を爆発させている。時代は、30年代的な革命的激動の時代に再び突入したということだ。29年の大恐慌はそのまま戦争へといったのでは断じてない。30年代において、全世界的に労働者・学生の激しい内乱的な決起と階級闘争の高揚が巻き起こり、それをスターリン主義の裏切りによって帝国主義が圧殺することではじめて世界戦争へと進んでいったのだ。

30年代とは、戦争か革命かという歴史選択が、全人類的な規模で選択可能なものとして闘われた時代に他ならない。

「世界戦争か世界革命か」の二者択一が実践において問われる時代を歓迎し、30年代的な内乱的激突の時代を勝ち抜こう。労働組合・学生自治をめぐる攻防にすべてがかかっている。

### 世界の労働者階級の闘い

全世界の労働者・学生がゼネストを始めとする革命的な闘いに、嵐のように決起している。

### 南アフリカで公務員労働者が3週間のゼネスト貫徹！

いまやBRICSのSと言われる南アフリカ（人口4900万人）で、なんと130万人の公務員ゼネストが8月17日から約3週間も闘われた。全土の学校・病院・裁判所をはじめあらゆる公共施設が停止し、ズマ政権の激しい非難やスト破り、軍隊や警察を使ったピケット労働者への逮捕・弾圧にもかかわらず戦闘的に闘い抜かれた。

南アでは、新自由主義政策の下での不況と激しいインフレによって、公務員も民間労働者もさまざまに貧困地獄に叩き込まれている（インフレ率は10年で180%）。この中で8・6%の賃上げと、月約1万円の住宅手当を要求する公務員ゼネ

ストが闘われた。自動車や鉱山をはじめ主要民間労組も連帯の賃上げストに決起し、軍の組合も連帯を表明するなど、94年のアパルトヘイト打倒以降の最大の革命的な労働運動の爆発に発展している。

ストの指導者は、イギリスの活動家に向けて、感動的なメッセージを送っている。

「労働者として、私たちには2つの兵器しかありません。団結、そして闘争力です」「私たちの闘いはあなたたちの闘いと同じです。私たちは世界的な新自由主義の攻撃と闘っている。自分の危機をわれわれに支払わせようとしている資本家どもとの闘いです。私たちが団結すれば必ず勝利できます」

遠くアフリカの地で、私たちと全く同じ闘いが闘われ、即座に労働者としてひとつになれるという感動！ 新自由主義はこれを生み出したのだ。

南ア労働者の闘いは、帝国主義のアフリカ支配に打撃を与え、新自由主義の先兵となってきた南ア共産党スターリン主義の裏切りを階級的に打ち破る決定的な攻防として発展している。11・7の1万人結集で、南ア労働者と団結しよう。

### フランスで年金改悪反対デモに250万人が決起

9月7日、サルコジ政権の年金改悪に反対するデモが行われ、約250万人が参加した。年金改悪だけでなく、新自由主義を進める政権に対する労働者人民の積もり積もった怒りの爆発である。

全国で112万人がストに参加。とりわけ、その中心で公務員、鉄道、空港の労働者が立ち上がっている。公務員労働者の約25%がストに参加。パリでは約20万人がデモ。全土の鉄道が5割以上運休した。

フランス労働者階級は、財政危機を振りかざし、公務員攻撃と一体で社会保障を解体するという帝国主義の生き残りをかけた政策を大ストライキと巨大なデモで叩き潰すという革命的な闘いに決起している。

欧州では、今年2月以来6回にわたる官民の統一ゼネストに立ち上がったギリシャ労働者階級を先頭に、スペイン、ポルトガル、イタリア、フランス、イギリス、ドイツなどあらゆる国で歳出削減、民営化、賃下げ、首切りなどの攻撃に反対して大規模なスト、デモ、ゼネストに続々と立ち上がっている。

「国が破綻していいのか」という攻撃に対して、真っ向から立ち上がり、「労働者・学生こそが生産と社会の主人公である。資本家の国家などつぶしてしまえ」という闘いが爆発しているのだ。

### 中国青年労働者のストライキが全土に拡大

そして、決定的なのは残存スターリン主義の中国で、今春以来、労働者の賃上げストが爆発し始めていることだ。ホンダ、トヨタなど帝国主義企業の工場で、台湾や韓国系資本の工場で、生活できない超低賃金の引き上げを要求し、資本と総工会の支配を打ち破って、断固たるストライキ決起が爆発している。

ひとつに、新自由主義攻撃の下で、過酷に搾取・収奪されてきた中国の労働者が、これを突き破って帝国主義資本への

反乱を開始したということだ。これは、新自由主義を根底から吹き飛ばしていく巨大な位置を持っている。

いまひとつは、中国の労働者階級が89年の天安門事件の大反革命を打ち破り、スターリン主義権力との真つ向激突を開始したことだ。労働者が団結することを許さないというスターリン主義権力「総工会支配を決定的にぶち破り、自主労組の結成をかちとっている。その先頭に、私たちと同じ青年・学生が立っている。

中国の労働者階級との連帯・団結が決定的だ。中国労働者階級と団結し、「帝国主義打倒！ スターリン主義打倒！」のプロレタリア世界革命勝利に向かって、11・7の1万人結集をなんとしてもかちとろう。

## 【5】大党派闘争にうつって出よう

300万学生の獲得に向かって、党派闘争を強化していくことが決定的に重要である。全学連運動は、300万学生を巻き込んだ大党派闘争をおしてこそ、真価を発揮する。学生の決起と行動を押し込んでいるあらゆるブルジョアイデオロギーを、全大衆を巻き込んだ大党派闘争で徹底的に粉碎し、マルクス主義・レーニン主義を復権しよう。その中にこそ全国大学キャンパスに学生自治会を圧倒的に建設する展望がある。

日本共産党スターリン主義や民青の「世界は平和に向かってている」「資本主義の枠内での民主的改革を」などのイデオロギー、もしくは「現代は帝国主義ではなくなった」「資本と闘わずに、資本の下での新福祉国家を」などという階級闘争に混乱を持ち込むイデオロギーを粉碎し、ブルジョアイデオロギーを粉碎しよう。

最後に、党派闘争の核心は、「労働者・学生に社会を変革する力がある」というマルクス主義を復権することだ。

一切のブルジョアイデオロギーをぶつとばし、日本の労働運動・学生運動ここにありという闘いを11・7で大爆発させるために、全ての学友は総決起しよう！